

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学概論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学を学ぶ目的や学問体系を理解すべく、経営学の枠組み、企業形態、経営組織等について概要を理解することにある。そして、戦略論、マーケティング論等の主要テーマについて基本となる知識を得ることで、経営学分野専門科目の学修への橋渡しとすることを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、経営学に関する基本的知識や理論、体系を理解し、企業行動を説明できるようになることである。	
教科書	『経営学概論』 学文社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び経営学とは何か
	2	企業とは何か
	3	企業論① 企業形態
	4	企業論② 現代企業の構造
	5	企業論③ コーポレート・ガバナンス論
	6	経営学説史① 管理論
	7	経営学説史② 意思決定論
	8	経営学説史③ リーダーシップ論
	9	経営管理論
	10	経営戦略論
	11	経営組織論
	12	マーケティング論
	13	国際経営論
	14	日本的経営論
	15	全体像の確認とまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング入門	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、グローバル化や AIの活用等、市場環境が急速に変化するとともに、消費者のニーズが多様化している昨今の現状にあって、マーケティングの基礎理論と体系を学び、その理論概念を用いて、周囲にある商品やサービスの事例に当てはめていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標はマーケティングの理論概念や専門用語を自分の言葉でわかりやすく説明でき、その理論概念を使って、実際の商品やサービスを説明できるようになることである。	
教科書	『コトラーのマーケティング・コンセプト』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	マーケティング発想の経営
	2	マーケティング論の成り立ち
	3	マーケティングの基本概念
	4	製品のマネジメント
	5	価格のマネジメント
	6	広告のマネジメント
	7	チャネルのマネジメント
	8	サプライチェーンのマネジメント
	9	営業のマネジメント
	10	顧客関係のマネジメント
	11	ビジネスモデルのマネジメント
	12	顧客理解のマネジメント
	13	ブランド構築のマネジメント
	14	ブランド組織のマネジメント
	15	社会責任のマネジメント
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	国際ビジネス入門
実務家教員	○
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	1年次
開講区分	前期
科目区分	必修
授業方法	講義及び演習
単位数	1単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、日本企業やグローバル企業における国際ビジネスに関する歴史等を概観した上で、大手企業だけでなく、中小企業間でも国際化が進展している昨今の状況を踏まえ、事業執行にあたっての主な職能、日本企業において重要進出拠点となる国や地域のビジネス環境等を学ぶことにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、国際ビジネスにおける理論と実践の両面から、国や地域の特色並びに職能の在り方について理解するとともに、様々な角度から見方や思考を養うことで、国際的視野を広げることである。
教科書	『企業のグローバル化と国際比較経営―国際ビジネス入門』 泉文堂
特記	
授業計画	1 企業のグローバル化と国際比較経営
	2 グローバル化時代の現代企業
	3 グローバルな株式と資金調達
	4 グローバルな経営戦略
	5 グローバルな多角化戦略と垂直的統合
	6 海外直接投資戦略
	7 グローバルなM&A戦略提携
	8 グローバルなマーケティング戦略
	9 多国籍企業の組織
	10 グローバルな意思決定論
	11 グローバルなモチベーション論とリーダーシップ論
	12 グローバルな雇用管理論
	13 グローバルな賃金・報酬・労働時間・休日
	14 グローバルな職務・人事考課・キャリア・教育訓練
	15 グローバルな労働組合と労使関係
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ファイナンス入門	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ファイナンスの対象領域である金融取引や証券市場の仕組み、金融商品の価格、将来価値と現在価値の考え方、さらには債券と株式の基礎的分析手法等を学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、ファイナンス理論における基本原理や数理的手法を理解し、企業等の財務活動や資産運用、金融の仕組みに対する認識を深めることである。	
教科書	『道具としてのファイナンス』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	ファイナンスの概要
	2	投資に関する理論①
	3	投資に関する理論②
	4	証券投資に関する理論①
	5	証券投資に関する理論②
	6	企業価値評価①
	7	企業価値評価②
	8	企業の最適資本構成と配当・自社株買い①
	9	企業の最適資本構成と配当・自社株買い②
	10	資本市場に関する理論①
	11	資本市場に関する理論②
	12	デリバティブの理論と実践的知識①
	13	デリバティブの理論と実践的知識②
	14	経営の自由度の価値評価①
	15	経営の自由度の価値評価②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経済原論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ミクロ経済学並びにマクロ経済学の基礎と理論を学び、社会を取り巻く環境や社会現象の中で、経済学がどのように生かされているのかを考えていくことにある。また、本科目の内容は、経済学や経営学の応用分野を学ぶ上で、修得しておくことが前提となる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、教科書の中で紹介されている経済基礎用語について、自分の言葉で説明することができ、さらに、社会現象を経済学の視点から捉えることができる経済的思考を得ることである。	
教科書	『マンキュー入門経済学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	経済学の十大原理
	2	経済学者らしく考える
	3	相互依存と交易(貿易)からの利益
	4	ミクロ経済学① 市場における需要と共有の作用
	5	ミクロ経済学② 需要、供給及び政府の政策
	6	ミクロ経済学③ 弾力性
	7	ミクロ経済学④ 消費者、生産者、市場の効率性
	8	ミクロ経済学⑤ 税と効率・公平
	9	ミクロ経済学⑥ 外部性
	10	マクロ経済学① 国民所得の測定
	11	マクロ経済学② 生計費の測定
	12	マクロ経済学③ 生産と成長(失業含む)
	13	マクロ経済学④ 貯蓄、投資と金融システム(貨幣システム含む)
	14	マクロ経済学⑤ 総需要と総供給
	15	マクロ経済学⑥ 開放マクロ経済学(基本概念)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記原理	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業活動を記録するための手法である簿記の基礎を学ぶことにある。そして、簿記を理解することによって、企業で経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力や基本的な経営管理のスキル等を修得する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、簿記の基本用語や複式簿記の基本的な仕組みを理解した上で、仕訳や精算表の作成、貸借対照表・損益計算書の作成ができるようになることである。	
教科書	『基本簿記原理』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び簿記の意義と基礎
	2	貸借対照表・損益計算書
	3	取引と勘定記入及び仕訳帳と元帳
	4	試算表と精算表（決算予備手続）
	5	現金預金・商品売買
	6	売掛金と買掛金
	7	債権債務
	8	受取手形と支払手形
	9	貸倒れ・有形固定資産
	10	伝票・資本
	11	税金
	12	収益と費用
	13	8桁精算表
	14	財務諸表
	15	全体像の確認とまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ミクロ経済学	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学における基礎科目として、市場を分析し、役割を理解することを目的とする。具体的には、消費者行動、生産者行動等のミクロ経済学理論を体系的に学び、現実の経済の問題と関連させながら学ぶことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、ミクロ経済学理論を理解し、数式とグラフで表現できるようになることである。	
教科書	『ミクロ経済学』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	ミクロ経済学概観／需要と供給
	2	需要曲線と消費者行動
	3	費用の構造と供給行動
	4	市場取引と資源配分
	5	消費者行動の理論
	6	消費者行動理論の展開
	7	生産と費用
	8	一般均衡と資源配分
	9	独占の理論
	10	ゲームの理論
	11	ゲームの理論の応用
	12	市場の失敗
	13	不確実性とリスク
	14	不完全情報の経済学
	15	異時点間の資源配分
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マクロ経済学	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	1単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学における基礎科目として、国全体の経済を分析するマクロ経済学の基礎理論を学習することにある。具体的には、各種指標、とりわけ GDPの決定メカニズム、経済成長、景気変動等の基礎的内容からマクロ経済学派の思考を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、マクロ経済学特有の思考経済学理論を理解し、数式とグラフで表現できるようになることである。	
教科書	『マクロ経済学』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	マクロ経済学の捉え方
	2	マクロ経済における需要と供給
	3	有効需要と乗数メカニズム
	4	貨幣の機能と信用創造
	5	貨幣需要と利子率
	6	財政政策の基本的構造
	7	財政・金融政策とマクロ経済
	8	総需要と総供給
	9	労働市場の機能と失業問題
	10	インフレーションとデフレーション
	11	財政破綻と財政健全化
	12	金融政策と金融システム
	13	国際金融市場と為替レート
	14	通貨制度とマクロ経済政策
	15	経済成長と経済発展
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計基礎	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、主に企業会計で使われるもので、企業における事業活動の結果を反映する会計情報を外部の利害関係者に報告するための会計として、まずは、会計原則並びに理論を学び、それらの役割を理解するとともに、貸借対照表に関する内容を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、財務会計の基本的な概念と理論を理解し、主要な会計基準を学んだ上で、自分で説明できるようにすることである。	
教科書	『財務会計・入門』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	会計の種類と役割
	2	財務会計のシステムと基本原則
	3	企業の設立と資金調達
	4	仕入・生産活動
	5	販売活動
	6	設備投資と研究開発
	7	資金の管理と運用
	8	国際活動
	9	税金と配当
	10	財務諸表の作成と公開①
	11	財務諸表の作成と公開②
	12	企業集団の財務報告①
	13	企業集団の財務報告②
	14	財務諸表による経営分析①
	15	財務諸表による経営分析②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	競争戦略論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、競合企業に対して持続的な競争優位性を確立するための戦略である競争戦略に焦点を当て、競争戦略の基礎理論やフレームワーク、企業間競争における戦略の分析までを確認し、体系的な理解を得るとともに、実際の経営現象に当てはめて思考することで、実践的な知識の修得を図ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、競争戦略に知識や理論、体系、フレームワークを理解し、実際の企業行動に当てはめて説明できるようになることにある。 具体的には、以下の点を挙げる。 ① 業界における競争構造分析の目的と必要性が説明できること。 ② ファイブフォース分析に係る説明ができること。 ③ 競争戦略論の思考方法を通じて経営現象を捉えることができること。	
教科書	『競争戦略論』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び競争戦略論の位置付けと意義
	2	ポジショニングアプローチ
	3	ファイブフォース分析①
	4	ファイブフォース分析②
	5	ファイブフォース分析③
	6	ポーターの3つの基本戦略①
	7	ポーターの3つの基本戦略②
	8	資源アプローチ①
	9	資源アプローチ②
	10	ゲームアプローチ①
	11	ゲームアプローチ②
	12	学習アプローチ①
	13	学習アプローチ②
	14	複眼的戦略アプローチ①
	15	複眼的戦略アプローチ②及び総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	国際経営論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、まずは国際経営の歴史的展開を学び、多国籍企業における組織と戦略並びに実態を理解することにある。そして、国際的に広がった企業の活動は、いかに組織・運営され、いかに文化や歴史的背景を異にする国と地域に販売・生産・研究開発拠点を配置するのか等の固有の問題についても学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、国際経営に関する知識を得て理解し、国際経営論の視点で多国籍企業の経営王道を理解・分析できるようになることにある。	
教科書	『国際経営』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際経営の基礎知識
	2	国際経営の歴史
	3	国際経営の制度と環境
	4	国際経営戦略
	5	国際マーケティング
	6	海外生産
	7	技術移転と海外研究開発
	8	国際経営マネジメント
	9	北米・欧州のなかの日本企業
	10	アジアのなかの日本企業
	11	新興国市場と日本企業
	12	サービス企業の海外進出
	13	国際経営の新展開
	14	分断の国際経営
	15	総括と論点の整理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ブランドマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ブランド戦略を立案・構築するために必要となる理論的観点からの枠組みを理解することにある。具体的には、ブランド戦略と価値創造、ブランド要素戦略、ブランドと経験価値等を体系的に理解していくことで、ブランド構築が競争優位持続化の手段としていかに重要であるかを学修していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、製品開発とブランド構築の戦略的意義について理解し、自らの言葉で他者に説明できるようになることである。	
教科書	『製品・ブランド戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	製品・ブランド戦略と価値創造①
	2	製品・ブランド戦略と価値創造②
	3	新製品開発のマーケティング①
	4	新製品開発のマーケティング②
	5	製品開発における顧客志向と顧客代行
	6	戦略的アライアンスと製品開発
	7	ブランド価値のデザイン
	8	ブランド要素戦略①
	9	ブランド要素戦略②
	10	サービスのブランド戦略①
	11	サービスのブランド戦略②
	12	ブランドと経験価値①
	13	ブランドと経験価値②
	14	ブランディング・ケイパビリティ
	15	ブランド・マネジメント組織の現状と課題
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	金融論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、証券化や投資信託、直接型・間接型の金融商品等の難解な現代における金融の仕組みを理解した上で、金融機関の意義、金融政策、金融規制等の政策のあり方を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、金融の役割や理論と実務の関連性を十分に理解し、金融市場における機能性と仕組みについて自分の言葉で他者に説明できることである。	
教科書	『ベーシックプラス 金融論』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融論で何を学ぶか
	2	貨幣
	3	金利
	4	金融政策のためのマクロ経済学
	5	金融政策の課題と日本銀行
	6	金融政策の基本手段と新しい展開
	7	金融システムと金融仲介機関の役割
	8	銀行以外の金融機関
	9	金融システムの安定化のための政策
	10	金融機関の破綻への対応策
	11	金融市場に関する規制
	12	間接金融型の金融商品
	13	直接金融型の金融商品
	14	ファイナンスの基礎理論①
	15	ファイナンスの基礎理論②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	流通システム論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、小売業、卸売業等の流通システムを構成する各種企業の活動について、具体的事例を踏まえながら、その流通システムの構造と発展に係る理論的体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商的流通、物的流通機能、情報流通機能とその流通を支える補助的流通機能の意義、小売のシステムと卸売のシステムを理解するとともに、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『商学入門』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	商人の活動とその展開
	2	商業・流通・マーケティング
	3	流通機能と流通機構
	4	商的流通
	5	物的流通機能
	6	情報流通機能
	7	補助的流通機能
	8	小売機構と小売形態
	9	小売集積と小売の変化
	10	卸売機構と卸売形態
	11	卸売市場と卸売の変化
	12	生産者と商業・流通
	13	消費者と商業・流通
	14	社会と商業・流通
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、マーケティングの基礎を体系的に学修するとともに、具体的な企業のマーケティング戦略事例に触れながら、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング、外部環境分析・内部環境分析、マーケティング・ミックス等に関する理解を深めていき、実務で利活用できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業経営におけるマーケティング理論の基本的な考え方を理解し、将来にわたって、実務で利活用できる素養を身に付けることである。	
教科書	『マーケティング戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	事業機会の選択
	2	事業領域の選択
	3	市場データ分析
	4	消費者行動分析
	5	競争分析
	6	流通分析
	7	製品対応
	8	価格対応
	9	コミュニケーション対応
	10	流通チャネル対応
	11	競争対応
	12	サービス・マーケティング
	13	ソーシャル・マーケティング
	14	関係性マーケティング
	15	デジタル・マーケティング
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	イノベーション論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、イノベーションとはどのようなもので、企業経営においてどのような役割を果たすのかということ、新製品開発や組織、経営戦略、製品アーキテクチャ、価値創造等の多角的視点から理解し、理論的に思考できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、イノベーションが経済的価値を生み出す源泉であるということを前提に、新しいものを生み出す思考やその過程について、事例等を通じて理解するとともに、内部・外部の環境変化への対応が可能となる知識を修得することである。	
教科書	『イノベーション・マネジメント』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	イノベーションの歴史
	2	イノベーションの源泉
	3	イノベーションの発生・普及
	4	イノベーションのダイナミクス
	5	イノベーションと組織
	6	イノベーションと経営戦略①
	7	イノベーションと経営戦略②
	8	イノベーションと新製品開発
	9	イノベーションと製品アーキテクチャ
	10	オープン・イノベーション
	11	サービス・イノベーション
	12	イノベーションと知財管理
	13	価値創造①
	14	価値創造②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営管理論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営管理に必要なとなる知識や理論等を体系的に理解することにある。具体的には、生産性と創造性の探求理論としての経営管理論という観点を前提に、組織デザインや経営戦略、資源の管理等の環境適応に関する管理、さらには、経営のリーダーシップや組織の活性化、企業文化の創造と変革等の変革の管理について体系的に理解した上で、現代の日本における経営管理のあり方等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経営管理に関する変遷や概念等を体系的に理解した上で、経営管理論における理論を自分の言葉で他者に説明ができることである。また、現実の社会で生じている課題を発見し、理論を用いて分析できるようになることが望ましい。	
教科書	『経営管理』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	経営の誕生(資本主義経済の発展と経営管理の生成)
	2	管理の時代(専門経営者の台頭と組織能力)
	3	経営管理の発展(生産性と創造性の探究理論としての経営管理論)
	4	組織のデザイン(環境適応へ向けての構造設計)
	5	経営戦略(企業経営の指針)
	6	資源の管理(企業成長のための根幹)
	7	組織間関係の管理(戦略的提携に向けての基礎)
	8	モチベーションと組織活性化(組織を支える人的要因)
	9	経営のリーダーシップ(活力と創造性の源泉)
	10	企業文化の創造と変革(見えざる秩序と構造の管理論)
	11	日本の経営管理①(変わる評価・変わらぬ体質)
	12	日本の経営管理②(変わる評価・変わらぬ体質)
	13	グローバル戦略①(日本企業の国際化の論理)
	14	グローバル戦略②(日本企業の国際化の論理)
	15	育てる経営の管理へ(経営の再生をめざして)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経営組織論
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	1年次又は2年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、経営組織論の概念のもと、組織とは何かという視点に始まり、基礎理論、組織構造とデザイン、内部組織のマネジメント、外部環境との関係性から組織の戦略を考えていく等の考え方を体系的に理解するとともに、組織の変革の捉え方や進め方等も学修していくことにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、現代社会における組織の各種側面について多面的かつ批判的に見ることができ、学修を通して現代社会における組織の活動の意味を理解し、自分の言葉で他者に説明ができることである。
教科書	『経営組織』 中央経済社
特記	
授業計画	1 組織の基本を理解する①(組織とは何か)
	2 組織の基本を理解する②(組織の基礎理論)
	3 組織の基本を理解する③(組織構造と組織デザイン)
	4 内部組織のマネジメント①(組織におけるモチベーション)
	5 内部組織のマネジメント②(集団力学)
	6 内部組織のマネジメント③(組織の意思決定)
	7 内部組織のマネジメント④(組織と環境)
	8 組織内外のダイナミクス①(組織構造のダイナミクス)
	9 組織内外のダイナミクス②(組織間関係①)
	10 組織内外のダイナミクス③(組織間関係②)
	11 組織内外のダイナミクス④(組織変革の捉え方①)
	12 組織内外のダイナミクス⑤(組織変革の捉え方②)
	13 組織内外のダイナミクス⑥(組織変革の進め方①)
	14 組織内外のダイナミクス⑦(組織変革の進め方②)
	15 組織内外のダイナミクス⑧(組織のパラドックス)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	消費者行動論
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	1年次又は2年次
開講区分	後期
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、消費者の多様性を理解した上で、消費者心理と行動における基本的な理論や枠組みについて、体系的な知識を修得することにある。具体的には、購買動機、ブランド選択等のマーケティングを行うにあたって不可欠となる消費者の行動分析について、戦略的アプローチのみならず、心理学的アプローチを含めて学修をしていく。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、消費者認知・消費者態度・消費者行動という3つの基軸を前提に、消費者行動論における基本的な理論や分析のための枠組みについて、身の回りの事例を通じて、理解を深め、自分の言葉で他者に説明できるようになることである。
教科書	『消費者行動論』 有斐閣
特記	
授業計画	1 消費者行動分析の基本フレーム①(消費者行動とマーケティング)
	2 消費者行動分析の基本フレーム②(消費者行動の分析フレーム)
	3 消費者行動分析の基本フレーム③(消費者行動研究の系譜)
	4 環境要因の変化と消費者行動①(消費行動と消費パターンの分析)
	5 環境要因の変化と消費者行動②(消費者行動の変化とその諸相)
	6 消費者情報処理の分析フレーム①(情報処理のメカニズム)
	7 消費者情報処理の分析フレーム②(情報処理の動機づけ)
	8 消費者情報処理の分析フレーム③(情報処理の能力)
	9 購買意思決定プロセスと情報処理①(購買意思決定の分析)
	10 購買意思決定プロセスと情報処理②(購買前の情報処理)
	11 購買意思決定プロセスと情報処理③(購買時の情報処理)
	12 購買意思決定プロセスと情報処理④(購買後の情報処理)
	13 消費者行動分析の応用①(消費者の購買意思決定プロセスとマーケティング)
	14 消費者行動分析の応用②(購買意思決定の特性とマーケティング)
	15 消費者行動分析の応用③(ブランド構築と統合型マーケティングコミュニケーション)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代商品論	
実務家教員	○	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、商品論（商品学）とは何かを考察した上で、現代における商品の意義や特徴について学修することにある。具体的には、モノ型商品とサービス型商品という商品の概念を明らかにし、現代商品における特性、品質構造、価格、標準化競争、商品のコモディティ化等を体系的に理解することを目的とする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、商品の概念や特性、商品論（商品学）における基礎理論を理解するとともに、自分の言葉で他者に説明ができることである。	
教科書	『現代商品論』 白桃書房	
特記		
授業計画	1	現代の商品市場と商品研究
	2	商品の概念
	3	商品の品質と価格
	4	商品研究の史的変遷
	5	標準化と商品の価値
	6	市場の課題と商品開発
	7	商品デザインとパッケージ
	8	サービス経済における商品
	9	商品と市場の安全性
	10	ライフスタイルと消費行動
	11	ブランドの価値と役割
	12	商品と環境、そして環境コミュニケーション
	13	少子高齢社会における商品、市場創造
	14	商品と社会
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営学史	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学の系譜を考える上で、歴史的に重要性が高いものと位置付けられる主要な経営学説について、その時代背景とともに生み出された問題意識に着眼点を置きながら理解をしていくことで、現代の企業経営における課題を解決するための技法を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、主要な経営学説を確認し、理解した上で、その経営学説が生み出された時代背景とともに説明できることである。	
教科書	『マネジメントの歴史』 文真堂	
特記		
授業計画	1	企業と管理（経済学と経営学）
	2	経営実践の革新①（ビジネスの国アメリカ）
	3	経営実践の革新②（ビジネスの国アメリカ）
	4	テイラーによる「科学的管理」①（計画による統制）
	5	テイラーによる「科学的管理」②（計画による統制）
	6	ファヨールによる「管理一般の理論」①（管理過程による統制）
	7	ファヨールによる「管理一般の理論」②（管理過程による統制）
	8	科学的管理から人事管理へ①
	9	科学的管理から人事管理へ②
	10	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新①（フォードとGM）
	11	ビッグ・ビジネスの経営と管理の革新②（フォードとGM）
	12	「管理の科学」の発展と会社革命①
	13	「管理の科学」の発展と会社革命②
	14	現代組織論の成立と展開
	15	組織と市場（意思決定・環境適応・環境認識）
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業外部の利害関係者に対して、企業の財務状況や経営状況を報告するために行われるという観点から、経済社会において重要な情報源であるという財務会計について、財務諸表（貸借対照表、損益及び包括利益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書）を通して、企業の経営状況や会計の枠組み等を理解することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会計制度の基本的部分を学び、財務諸表の種類や作成方法、作成上の根拠となる考え方を押さえるとともに、その見方や分析手法を理解し、活用できるようになることである。	
教科書	『財務会計講義』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の機能と制度
	2	利益計算の仕組み
	3	会計理論と会計基準
	4	利益測定と資産評価の基礎概念
	5	現金預金と有価証券
	6	売上高と売上債権
	7	棚卸資産と売上原価
	8	有形固定資産と減価償却
	9	無形固定資産と繰延資産
	10	負債
	11	株主資本と純資産
	12	財務諸表の作成と公開
	13	連結財務諸表①
	14	連結財務諸表②
	15	外貨建取引等の換算
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	統計分析入門	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業価値向上に繋げるべく、リスク管理としてのリスクの計量化を図ったり、各種戦略の策定を適切に行うにあたっては、データに基づいた客観的な意思決定をする必要がある等の状況を踏まえ、統計学の基本的理論を用いてデータ整理から要約、さらにはデータ傾向の抽出を行うといった一連の統計分析手法を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、統計学における基礎的理論を理解し、他者に説明ができることである。また、収集・分析したデータを適切な方法で可視化するとともに、その可視化された成果物を考察できることである。	
教科書	『入門 実践する統計学』 東洋経済新報社	
特記		
授業計画	1	統計学とは
	2	基礎編①(データの記述)
	3	基礎編②(相関)
	4	基礎編③(確率)
	5	基礎編④(確率変数と確率分布)
	6	基礎編⑤(主要な確率分布)
	7	基礎編⑥(母数の推定)
	8	基礎編⑦(仮説検定)
	9	応用編①(正規分布の派生分布)
	10	応用編②(回帰分析の基礎)
	11	応用編③(単回帰分析)
	12	応用編④(単回帰分析)
	13	応用編⑤(重回帰分析)
	14	応用編⑥(重回帰分析)
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	A I ・ データサイエンス基礎理論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、大量のデータから有益な情報、法則、知見等を導き出すための手法であるデータサイエンスの基礎知識や理論、技能の修得をすることにある。具体的には、データ取得と管理、散布図や相関係数等のデータ分析の基礎、クロス集計や回帰分析等のデータサイエンス手法、さらには、機械学習と AI (人工知能) 等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、データサイエンスの実際の活用場面を想起し、統計と確率の概念、データ分析手法の意義と分析の仕方、AI (人工知能) と機械学習の仕組みを理解することである。	
教科書	『データサイエンス入門』 学術図書出版社	
特記		
授業計画	1	データサイエンスの役割
	2	データサイエンスと情報倫理
	3	データ分析のためのデータの取得と管理
	4	ヒストグラム・箱ひげ図・平均値と分散
	5	散布図と相関係数
	6	回帰直線
	7	データ分析で注意すべき点
	8	クロス集計
	9	回帰分析
	10	ベイズ推論
	11	アソシエーション分析
	12	クラスタリング
	13	決定木
	14	ニューラルネットワーク
	15	機械学習とAI (人工知能)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	産業システム論	
実務家教員	○	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経済学理論を応用して、企業における意思決定や産業構造に関する考察方法を理解することにある。具体的には、ミクロ経済学を個別市場や産業に応用して、消費者並びに生産者の行動を分析する学問分野であり、社会全体で考えた場合に、製品開発、生産、販売等が望ましい状況下にあるのかを評価するための基礎理論を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経済学理論を応用して企業行動を分析・評価し、他者に説明できることである。	
教科書	『プラクティカル産業組織論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	産業組織論の課題と歴史
	2	産業組織分析の基礎
	3	独占企業の価格設定
	4	自然独占と規制
	5	参入の経済効果
	6	ゲーム理論の基礎
	7	寡占市場の理論
	8	カルテル
	9	市場支配力，集中度と市場画定
	10	合併と企業結合規制①
	11	合併と企業結合規制②
	12	戦略的行動と市場の独占化①
	13	戦略的行動と市場の独占化②
	14	垂直的な統合と制限①
	15	垂直的な統合と制限②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネスデータ分析	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、統計学の理論と統計手法の基礎を修得し、マーケティングの分野で統計学をどのように活用できるかを理解することにある。実際に、統計ソフトRを利用して実際のデータ分析を行うことで、実践力を身に付けることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、統計理論や各種統計モデルを理解した上で、実際に統計ソフトRを使用して、データ分析を行うことが可能になることである。	
教科書	『Rで学ぶ統計データ分析』 オーム社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及びRのインストール
	2	Rの操作方法
	3	記述統計
	4	相関
	5	確率変数と確率分布
	6	推測統計
	7	仮説検定①
	8	仮説検定②
	9	単回帰分析①
	10	単回帰分析②
	11	重回帰分析①
	12	重回帰分析②
	13	一般化線形モデル
	14	多項ロジットモデル
	15	主要ポイントのまとめ
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営情報論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営学の視点からDX、ICT、ビッグデータ等の技術革新が企業経営にどのような影響を及ぼしているのか、そして、どのように活用されているのかという点を理論と実際の双方から学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、経営情報論の基礎的理論を理解した上で、経営情報システムがどのように発展し、技術が進展してきたのか、また、情報技術が組織のコミュニケーションに与えた意義等を他者に説明できるようになることである。	
教科書	『経営情報学入門』 放送大学教育振興会	
特記		
授業計画	1	経営情報学という学問領域
	2	組織と情報処理
	3	組織のコミュニケーション
	4	経営戦略と情報活用
	5	組織における知識の創造と活用
	6	情報システムと組織変革
	7	経営情報システムの基礎
	8	経営情報システムの進展
	9	経営情報システムの開発と管理
	10	経営情報におけるサイバーセキュリティ
	11	ネットビジネスの展開
	12	会計情報の入手と利用
	13	情報活用と社会
	14	人と技術の融合
	15	経営情報学入門総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	リーダーシップ論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、既存のリーダーシップ研究に基づいた様々なアプローチ手法を理解し、リーダーシップの基本的な知識を修得することにある。複雑かつ多様性が重視される環境下において、リーダーシップの重要性はさらに高まってきており、取るべきリーダーシップの手法も変化してきていることから、根本の部分にある「リーダーシップとは何か」ということについて、成長発達理論等を根拠に理解していく。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各種リーダーシップ研究の基礎を理解するとともに、リーダーシップやグループダイナミクス研究に関する知識を身に付け、実践する方法を思考できることである。	
教科書	『世界標準のリーダーシップ』 総合法令出版	
特記		
授業計画	1	世界標準のリーダーシップとは何か？
	2	世界のリーダーシップ理論研究のトレンド
	3	チームリーダーシップ
	4	デジタルリーダーシップ
	5	リモートリーダーシップ①
	6	リモートリーダーシップ②
	7	ダイバーシティリーダーシップ①
	8	ダイバーシティリーダーシップ②
	9	グローバルリーダーシップ①
	10	グローバルリーダーシップ②
	11	ソーシャルリーダーシップ①
	12	ソーシャルリーダーシップ②
	13	セルフリーダーシップ①
	14	セルフリーダーシップ②
	15	世界標準のリーダーシップに求められる7つの力(マインド&スキル)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	企業倫理と社会的責任	
実務家教員	○	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、企業経営における規律性と適正性を確保するための仕組みであるコーポレートガバナンスを学修する。具体的には、いかに企業不祥事を防止し、企業価値を高め、内部・外部における多数のステークホルダーとの関係を保持し、経営の発展を実現させ、管理していくか等をグローバルな視点や実務の観点を取り入れながら、体系的な理論と知識を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業不祥事を防止する方法を知り、コーポレートガバナンスの重要性と企業導入の意義・方法等を理解することで、理論的に説明できるようになることである。	
教科書	『よくわかるコーポレート・ガバナンス』 ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	株式会社とは何か／巨大株式会社と会社機関構造(日本・米国・ドイツ)
	2	株式会社と経営者支配／経済の金融化と新制度派経済学
	3	マルチステークホルダー・アプローチ／戦後の経済発展とインサイダー型ガバナンス
	4	企業不祥事とコーポレート・ガバナンス／外部監視とコーポレート・ガバナンス
	5	経営者報酬とコーポレート・ガバナンス／同族企業とコーポレート・ガバナンス
	6	米国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／ドイツのコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	7	英国のコーポレート・ガバナンスの動向／北欧のコーポレート・ガバナンスの特徴とその意義
	8	韓国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題／中国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
	9	コーポレート・ガバナンスと資本コスト／コーポレート・ガバナンスと事業投資
	10	コーポレート・ガバナンスと資本政策／M&A(合併・買収)とコーポレート・ガバナンス
	11	機関投資家とコーポレート・ガバナンス
	12	コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(CSR)
	13	コーポレート・ガバナンスとESG投資
	14	コーポレート・ガバナンスと社会的企業
	15	コーポレート・ガバナンスと企業倫理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	マーケティング調査	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、市場分析やセグメンテーション等のマーケティング戦略を策定することができるようになるために、マーケティング調査の基本的意義から、調査課題の設定、質問紙の作成、データ収集、データ分析、報告書の作成の一連の調査過程を体系的かつ実践的に学修をすることによって、マーケティング調査に関する深い理解を得ることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、マーケティング調査に係る基本的知識と理論体系を修得し、目的に応じた調査の実行からデータ分析までの手法を身に付けることである。	
教科書	『1からの商品企画』 碩学舎	
特記		
授業計画	1	商品企画
	2	インタビュー法
	3	観察法
	4	リード・ユーザー法
	5	アイデア創出
	6	コンセプト開発
	7	プロトタイピング
	8	市場規模の確認
	9	競合・技術の確認
	10	顧客ニーズの確認
	11	販促提案
	12	価格提案
	13	チャネル提案
	14	企画書作成
	15	プレゼンテーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	デジタルマーケティング	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	1年次又は2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、SNS やインターネット広告等のデジタル技術を活用したデジタルマーケティングの基礎となる理論や概念、戦略、マネジメントを体系的に学修し、特に、企業がインターネット上で実施するマーケティングについて、消費者行動の視点から分析・検討を進めることで、デジタルマーケティングの理解を深めていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、マーケティングの知識と理論を基盤に、デジタルマーケティングの基本概念と技術を修得するとともに、実際のマネジメントプロセスにおける課題に対して、目的にあった手段を活用できるようになることである。	
教科書	『1からのデジタル・マーケティング』 碩学社	
特記		
授業計画	1	デジタル社会のマーケティング(アマゾンの事例)
	2	デジタル社会の消費者行動(食べログの事例)
	3	デジタル社会のビジネスモデル(メルカリの事例)
	4	デジタル・マーケティングの基本概念(無印良品の事例)
	5	製品戦略の基本(アップルの事例)
	6	製品戦略の拡張(レゴの事例)
	7	価格戦略の基本(ANAの事例)
	8	価格戦略の拡張(エアビーアンドビー)
	9	チャネル戦略の基本(ユニクロの事例)
	10	チャネル戦略の拡張(ウーバーの事例)
	11	プロモーション戦略の基本(ローソンクルーの事例)
	12	プロモーション戦略の拡張(トリップアドバイザーの事例)
	13	デジタル社会のリサーチ(グーグルの事例)
	14	デジタル社会のロジスティックス(ヤマト運輸の事例)
	15	デジタル社会の情報システム(セールスフォースドットコム事例)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	卒業論文Ⅰ
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	
授業概要	本授業の目的は、卒業論文の制作のための研究テーマの設定方法、実行可能な研究計画の立て方、適切な調査・研究方法を順次確認しながら作業と考察を進め、構想・準備を行い、論文の執筆、完成に至るまでのスキルを修得することにある。本授業(卒業論文Ⅰ)では、論題設定の動機・内容・構成・参考文献などを具体的に提示し、それに対して、担当教員が助言等を行う。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、卒業研究についての知識と実施のスキルを身に付け、説得的・論理的な論文を書くことができるようになることである。
教科書	『レポート・論文の書き方入門』 慶應義塾大学出版、『論文の教室（レポートから卒論まで）』 NHK出版
特記	1 卒業論文執筆のためのガイダンス
授業計画	2 卒業論文の要件と構成
	3 テーマ・問題の設定、本文の組み立て方
	4 注、引用、文献表の付け方
	5 研究倫理
	6 先行研究の紹介①
	7 先行研究の紹介②
	8 先行研究の紹介③
	9 研究領域を決定する
	10 研究課題を選定するための先行研究の調査
	11 研究課題(テーマ)の決定
	12 研究計画書の立て方
	13 研究計画書の作成
	14 データ等の収集
	15 論文要旨の提出
	15 デジタル・マーケティング
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	卒業論文Ⅱ
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、卒業論文の制作のための研究テーマの設定方法、実行可能な研究計画の立て方、適切な調査・研究方法を順次確認しながら作業と考察を進め、構想・準備を行い、論文の執筆、完成に至るまでのスキルを修得することにある。本授業(卒業論文Ⅱ)では、自身が設定したテーマの下、研究計画書及び論文要旨を参考にしながら、実際の論文執筆から、完成・提出・評価までの内容となる。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、卒業研究についての知識と実施のスキルを身に付け、説得的・論理的な論文を書くことができるようになることである。
教科書	『レポート・論文の書き方入門』 慶應義塾大学出版、『論文の教室（レポートから卒論まで）』 NHK出版
特記	
授業計画	1 研究遂行のための調査の実施、文献を読解する①
	2 研究遂行のための調査の実施、文献を読解する②
	3 研究遂行のための調査の実施、文献を読解する③
	4 卒業論文のテーマに即した実証アプローチを考える①
	5 卒業論文のテーマに即した実証アプローチを考える②
	6 卒業論文を執筆する①
	7 卒業論文を執筆する②
	8 卒業論文を執筆する③
	9 執筆した卒業論文を推敲する①
	10 卒業論文を執筆する④
	11 卒業論文を執筆する⑤
	12 卒業論文を執筆する⑥
	13 執筆した卒業論文を推敲する②
	14 卒業論文を完成させる
	15 卒業論文の完成
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	中小企業論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、第一次産業を除く日本企業の 99%超を占める中小企業の日本経済社会における重要基盤としての役割や雇用の創出、資金的・物的・人的支援を通じた地域社会への貢献等を踏まえるとともに、企業存立や中小企業政策、現代の中小企業の課題等を考察しながら学習をしていくことにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、中小企業に係る本質的理解をした上で、中小企業の存立と政策についての理解を深めることである。	
教科書	『よくわかる中小企業』 ミネルヴァ書房	
特記		
授業計画	1	事業機会の選択
	2	事業領域の選択
	3	市場データ分析
	4	消費者行動分析
	5	競争分析
	6	流通分析
	7	製品対応
	8	価格対応
	9	コミュニケーション対応
	10	流通チャネル対応
	11	競争対応
	12	サービス・マーケティング
	13	ソーシャル・マーケティング
	14	関係性マーケティング
	15	デジタル・マーケティング
	16	中小製造企業①
	17	中小製造企業②
	18	中小商業・サービス①
	19	中小商業・サービス②
	20	地域中小企業①
	21	地域中小企業②
	22	中小企業の海外展開①
	23	中小企業の海外展開②
	24	中小企業のイノベーション①
	25	中小企業のイノベーション②
	26	中小ベンチャー企業①
	27	中小ベンチャー企業②
	28	総括①
	29	総括②
	30	総括③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	経営分析論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、財務諸表・各種数量等の定量的情報や業界での地位・業種の状況等の定量的情報を基に、算定された経営指標等によって、企業の経営状態や課題を抽出し、経済的意思決定を行うことができるようになることにある。具体的には、財務諸表分析の手法である安定性分析、収益性分析、生産性分析、成長性分析等が挙げられる。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、各財務数値の意味を十分に理解して、そこから算定した経営指標等により、企業の分析ができることである。	
教科書	『ベーシック経営分析』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び経営分析の意義と方法①
	2	経営分析の意義と方法②
	3	経営分析の資料
	4	構成比率分析と趨勢比率分析①
	5	構成比率分析と趨勢比率分析②
	6	安全性分析①
	7	安全性分析②
	8	活動性分析①
	9	活動性分析②
	10	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率①）
	11	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率②）
	12	収益性分析Ⅰ（売上高利益率と資本利益率③）
	13	生産性分析①
	14	生産性分析②
	15	成長性分析と市場評価分析①
	16	成長性分析と市場評価分析②
	17	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析①）
	18	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析②）
	19	収益性分析Ⅱ（損益分岐分析③）
	20	収益性分析Ⅲ（利益増減分析①）
	21	収益性分析Ⅲ（利益増減分析②）
	22	収益性分析Ⅲ（利益増減分析③）
	23	キャッシュ・フロー①
	24	キャッシュ・フロー②
	25	分析結果の総合①
	26	分析結果の総合②
	27	分析結果の総合③
	28	総括①
	29	総括②
	30	総括③
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	組織行動論
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、組織行動における基礎概念を確認した上で、組織を一定の共通目的を持った複数の個人から構成される集団と捉えて理解を深めていくことで、組織や人材マネジメントにおいて必要となる判断力等を身に付けることにある。具体的には、個人と組織の両視点から、組織内の人間の心理や行動について考察し、モチベーション論やリーダーシップ論等を根拠にしながら、組織の中の人間をどのようにマネジメントしていくかを理解していく。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、組織行動論の体系を理解し、核となる理論を修得することで、実践的知識とスキルを身に付けることである。
教科書	『組織行動のマネジメント』 ダイヤモンド社
特記	
授業計画	1 組織行動学とは何か／個人の行動の基礎
	2 パーソナリティと感情
	3 動機づけの基本的なコンセプト
	4 動機づけ：コンセプトから応用へ
	5 個人の意思決定
	6 集団行動の基礎
	7 「チーム」を理解する
	8 コミュニケーション
	9 リーダーシップと信頼の構築
	10 力(パワー)と政治
	11 コンフリクトと交渉
	12 組織構造の基礎
	13 組織文化
	14 人材管理の考え方と方法
	15 組織変革と組織開発
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	生産管理論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、現代の生産管理において重要な要素である Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)について、バランスを考えながら利益や顧客満足度、企業価値の向上を図るべく、競争力の視点から生産管理における基本的知識と理論体系を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、生産管理の意義や基本的知識、理論を体系的に理解し生産の仕組み全体をマネジメントできるスキルを身に付け、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『生産管理の基本』 日本実業出版社	
特記		
授業計画	1	ものづくり企業の競争力①
	2	ものづくり企業の競争力②
	3	大量生産システムの誕生と進化①
	4	大量生産システムの誕生と進化②
	5	品質管理①
	6	品質管理②
	7	コスト管理①
	8	コスト管理②
	9	納期管理①
	10	納期管理②
	11	製品開発の基礎①
	12	製品開発の基礎②
	13	製品開発と競争力①
	14	製品開発と競争力②
	15	総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	戦略的行動論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、ゲーム理論における数多くのケースに触れ、さらには、その応用モデルについて、分析し、解釈できるようになることで、企業間のライバル競争等で見られる戦略的行動を理論的に理解できるようになることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、ゲーム理論の基礎的理解を以て、現実の様々な現象を経済学的に分析する手段を得た上で、戦略的行動のメカニズムを把握することである。	
教科書	『ミクロ経済学 戦略的アプローチ』 日本評論社	
特記		
授業計画	1	あるパン屋の話
	2	戦略と均衡
	3	裁量かルールか(展開形表現)
	4	交渉ゲーム
	5	情報とゲーム
	6	オークション
	7	公共財
	8	市場取引
	9	消費者理論
	10	寡占と結託の経済効果
	11	金融とリスク管理
	12	金銭市場と一般均衡
	13	製品差別化
	14	契約と誘因
	15	新たな幕開け
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	リスクマネジメント論
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、リスクマネジメントの基本理論として、基本的なスキームやリスクの特定、リスク分析評価、リスクコントロールとリスクファイナンスを理解するとともに、企業が有するリスク評価と決定に関する重要な要素について理解をすることで、経営戦略リスクマネジメントの実践的な展開方法を修得することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、リスクマネジメントの体系を理解し、リスクの特定、分析と評価、対策検討・選択・決定の一連のプロセスとその重要ポイントが理解できていることである。
教科書	『経営戦略リスクマネジメント』 ミネルヴァ書房
特記	
授業計画	1 理論編①(リスクマネジメントの基本理論①)
	2 理論編②(リスクマネジメントの基本理論②)
	3 理論編③(戦略リスクマネジメントの展開①)
	4 理論編④(戦略リスクマネジメントの展開②)
	5 理論編⑤(戦略リスクとは何か①)
	6 理論編⑥(戦略リスクとは何か②)
	7 理論編⑦(経営戦略とは何か①)
	8 理論編⑧(経営戦略とは何か②)
	9 理論編⑨(意思決定とは何か①)
	10 理論編⑩(意思決定とは何か②)
	11 実践編①(経営戦略リスクマネジメントの展開方法①)
	12 実践編②(経営戦略リスクマネジメントの展開方法②)
	13 実践編③(戦略リスクマネジメントの運用実態①)
	14 実践編④(戦略リスクマネジメントの運用実態②)
	15 実践編⑤(経営戦略リスクマネジメントによる企業価値向上)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	経済学応用
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、経営者への適切なインセンティブづけ、従業員のインセンティブを考慮した組織のデザイン等の情報とインセンティブにまつわる諸問題を経済学の視点で考察し理解することにある。具体的には、インセンティブの経済学や契約理論が扱うモラルハザード、アドバース・セレクション、コミットメントの問題等を中心に学修する。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、現実社会における問題について、経済学的思考を以て分析し、理解できることである。
教科書	『情報とインセンティブの経済学』 有斐閣
特記	
授業計画	1 情報・インセンティブ・契約概要
	2 リスク・シェアリングの問題(ビジネスのリスクは誰が負担するべき?)
	3 モラル・ハザード：基礎編(真面目に働いてもらうことは難しい?)
	4 モラル・ハザード応用編①(仕事の成果はどう評価すればよい?)
	5 モラル・ハザード応用編②(仕事の成果はどう評価すればよい?)
	6 組織の中のモラル・ハザード①(評価が引き起こす問題とは?)
	7 組織の中のモラル・ハザード②(評価が引き起こす問題とは?)
	8 アドバース・セレクション(隠された情報が引き起こす問題とは?)
	9 シグナリング(隠された情報はどのように伝達するべき?)
	10 スクリーニング(顧客の好みをどうすれば知ることができる?)
	11 コミットメント①(退路を断つことのメリットとは?)
	12 コミットメント②(退路を断つことのメリットとは?)
	13 不完備契約：基礎編(取引相手に足元を見られないためには?)
	14 不完備契約：応用編①(どこまで自社で行うべきか?)
	15 不完備契約：応用編②(どこまで自社で行うべきか?)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	現代会計基準論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、世界における会計基準の急速な統一化への動きは、近年の会計をめぐる制度的環境の大きな変化の一因となっていることを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)を巡っての日本国内外の動向を概観していくとともに、日本会計基準の各基準の背景と内容を確認しつつ、その理解を深めることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、日本の会計基準と国際財務報告基準(IFRS)の動向を比較しながら、説明ができるようになることである。	
教科書	『IFRS 会計学基本テキスト』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及び国際財務報告基準(IFRS)の学修意義
	2	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識①(組織と構成)
	3	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識②(主な特徴)
	4	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識③(原則主義)
	5	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識④(概念フレームワーク)
	6	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識⑤(公正価値と現在価値の概念)
	7	国際財務報告基準(IFRS)の基礎知識⑥(IFRS に基づく財務諸表)
	8	国際財務報告基準(IFRS)の概要①(会計方針、会計上の見積もりの変更と誤謬)
	9	国際財務報告基準(IFRS)の概要②(収益)
	10	国際財務報告基準(IFRS)の概要③(棚卸資産)
	11	国際財務報告基準(IFRS)の概要④(有形固定資産)
	12	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑤(無形資産)
	13	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑥(減損)
	14	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑦(売却目的で保有する非流動資産)
	15	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑧(リース)
	16	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑨(引当金、偶発負債・資産)
	17	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑩(従業員給付、ストックオプション)
	18	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑪(金融商品)
	19	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑫(法人所得税)
	20	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑬(企業結合)
	21	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑭(連結・持分法)
	22	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑮(外貨換算)
	23	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑯(関連当事者についての開示)
	24	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑰(セグメント情報)
	25	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑱(1株当たり利益)
	26	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑲(後発事象)
	27	国際財務報告基準(IFRS)の概要⑳(期中財務報告)
	28	国際財務報告基準(IFRS)の概要㉑(IFRS 初年度適用)
	29	総括①
	30	総括②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	コストマネジメント論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、マーケティングの基礎を体系的に学修するとともに、具体的な企業のマーケティング戦略事例に触れながら、セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング、外部環境分析・内部環境分析、マーケティング・ミックス等に関する理解を深めていき、実務で活用できることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、企業経営におけるマーケティング理論の基本的な考え方を理解し、将来にわたって、実務で活用できる素養を身に付けることである。	
教科書	『マーケティング戦略』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス及びコストマネジメントの意義
	2	設備投資の経済性評価①
	3	設備投資の経済性評価②
	4	設備投資の経済性評価③
	5	CVP 分析①
	6	CVP 分析②
	7	CVP 分析③
	8	予算管理①
	9	予算管理②
	10	予算管理③
	11	標準原価管理①
	12	標準原価管理②
	13	標準原価管理③
	14	標準原価管理④
	15	在庫管理
	16	業績評価①
	17	業績評価②
	18	業績評価③
	19	原価企画①
	20	原価企画②
	21	環境コストマネジメント・ライフサイクル・コストニング
	22	価格決定・バランス・スコアカード①
	23	バランス・スコアカード②
	24	ABC/ABM①
	25	ABC/ABM②
	26	品質コストマネジメント
	27	制約条件の理論
	28	財務情報分析①
	29	財務情報分析②
	30	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	原価計算論
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、財務諸表作成目的並びに経営管理目的として実施される原価計算において、原価情報等の有用性、それを活用するための知識と知見の修得を目指し、原価計算の一連の計算手続きを理解するとともに、手続きの根拠になる理論を学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、原価計算に係る基本用語や概念を確認・理解し、費目別原価計算、部門別原価計算、製品別原価計算の一連の手続きを理解することである。
教科書	『ファーストステップ原価計算を学ぶ』 中央経済社
特記	
授業計画	1 原価計算の基礎知識①(原価計算の意義と目的)
	2 原価計算の基礎知識②(製品の生産工程と原価計算)
	3 原価計算の基礎知識③(原価の本質と分類)
	4 原価計算の基礎知識④(原価計算の手続と種類)
	5 製造原価算定のための計算手続①(材料費の計算)
	6 製造原価算定のための計算手続②(労務費の計算)
	7 製造原価算定のための計算手続③(経費の計算)
	8 製造原価算定のための計算手続④(製造間接費の計算)
	9 製造原価算定のための計算手続⑤(原価の部門別計算)
	10 製造原価算定のための計算手続⑥(個別原価計算)
	11 製造原価算定のための計算手続⑦(総合原価計算)
	12 マネジメントに有用な原価計算①(標準原価計算)
	13 マネジメントに有用な原価計算②(直接原価計算)
	14 マネジメントに有用な原価計算③(CVP 分析)
	15 マネジメントに有用な原価計算④(Activity - Based Costing)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	管理会計論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、管理会計システムは、組織管理に不可欠な経済的な情報を提供する理論・技術であるところ、戦略や利益計画の作成と実行に管理会計システムを役立てることが可能である旨を理解・学修することにある。そして、管理会計を学修するにあたっては、単なる計算のための手法と捉えるのではなく、実践的に経営管理との関連性を思案しながら学修を進めていくこととする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、管理会計の基礎的な概念や主たるツール、企業における実践的な管理会計情報の利用の仕方について、理解し、説明できるようになることである。	
教科書	『エッセンシャル管理会計』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	管理会計の概要
	2	管理会計の意義
	3	管理会計の基礎概念
	4	意思決定アプローチの方法
	5	業績管理アプローチの方法
	6	原価管理
	7	長期経営計画
	8	設備投資計画
	9	利益計画
	10	予算管理
	11	事業部の業績管理
	12	ABC／ABM
	13	バランスト・スコアカード
	14	原価企画
	15	アメーバ経営
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	意思決定会計論
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、企業の将来の経営方針や財務状況に大きく影響する、非常に重要性の高い意思決定であり、研究開発や設備投資、M&A 等の多額の資金を必要とした長期的・戦略的視点が必要となる戦略的意思決定について、意思決定目的に役立つ会計情報の作り方や使い方について学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、制度会計にない原価概念を理解し、各種の管理会計情報がいかなる形で、どのように利用されており、一方で、その問題点はどこにあるかを理解することである。
教科書	『管理会計・入門』 有斐閣
特記	
授業計画	1 管理会計の基礎①(管理会計のフレームワーク／管理会計の役割を考える)
	2 管理会計の基礎②(原価計算の考え方)
	3 管理会計の基礎③(利益分析のための損益分岐点分析)
	4 管理会計の基礎④(活動基準原価計算と活動基準管理／原価計算・原価低減の新技法)
	5 管理会計の基礎⑤(意思決定とコスト情報)
	6 計画のための管理会計①(企業グループ戦略のための管理会計／グループ戦略評価のための会計)
	7 計画のための管理会計②(事業戦略のための管理会計／事業戦略の策定と分析技法)
	8 計画のための管理会計③(投資意思決定のためのキャッシュフロー管理会計／意思決定のための会計)
	9 業績管理のための管理会計①(中期利益計画とバランスト・スコアカード／経営戦略の計画化)
	10 業績管理のための管理会計②(予算管理)
	11 業績管理のための管理会計③(事業部制と管理会計／分権化とコントロール・システム)
	12 バリュー・チェーンと管理会計①(製品開発のための管理会計／原価企画と関連技法)
	13 バリュー・チェーンと管理会計②(生産・物流のための管理会計／効率的な生産・物流活動を支える原価管理システム)
	14 バリュー・チェーンと管理会計③(マーケティングのための管理会計／マーケティング意思決定と会計情報)
	15 バリュー・チェーンと管理会計④(イノベーションのための管理会計)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計応用 I	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務会計における制度や理論、その活用方法を修得することにある。具体的には、基礎概念から個別財務諸表の基本項目について、会計基準等の知識・理解を得るだけでなく、その基盤にある考え方を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各取引における会計処理の方法について、会計用語を用いて考察し、他者に説明ができるようになることである。また、表面的な会計数値のみならず、その背後にある財務諸表の意図を読み解く力を修得することである。	
教科書	『スタンダードテキスト財務会計論I 基本論点編』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	財務会計の基礎概念
	2	複式簿記の基本原則—記帳原理
	3	企業会計制度と会計基準
	4	資産会計総論
	5	流動資産
	6	棚卸資産
	7	固定資産(1)
	8	固定資産(2)
	9	繰延資産
	10	負債
	11	純資産
	12	収益と費用
	13	財務諸表
	14	キャッシュフロー
	15	本支店会計
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務会計応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、財務会計における制度や理論、その活用方法を修得することにある。具体的には、金融商品、デリバティブ、リース、固定資産の減損、研究開発費・ソフトウェア、退職給付、新株予約権、組織再編、税効果、連結財務諸表等の会計基準等を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、各取引における会計処理の方法について、会計用語を用いて考察し、他者に説明ができるようになることである。また、表面的な会計数値のみならず、その背後にある財務諸表の意図を読み解く力を修得することである。	
教科書	『スタンダードテキスト財務会計論Ⅱ 応用論点編』 中央経済社	
特記		
授業計画	1	金融商品
	2	デリバティブ
	3	リース
	4	固定資産の減損
	5	研究開発費とソフトウェア
	6	退職給付
	7	新株予約権および新株予約権付社債
	8	法人税等
	9	企業結合
	10	事業分離
	11	連結財務諸表①
	12	連結財務諸表②
	13	連結財務諸表③
	14	外貨換算
	15	四半期財務諸表
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー基礎 I	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、最も広く使用されているプログラム言語であるC言語を通して、プログラミングの基礎を理解した上で、プログラミングの概念や技法の基本を修得することにある。また、重要なアルゴリズムを題材に、その構造と実現化の方法も学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、プログラム言語Cの基礎を理解し、プログラミング技法の基本を修得することであるとともに、その過程で問題を解くための手順を組み立てることができ、その手順について、各種文献等を参考にしながら、プログラムできるようになることで、他のプログラム言語にも即応できるようになることである。	
教科書	『新・明解C言語 入門編』 SB クリエイティブ	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／プログラミングの意義
	2	プログラムとコンパイル
	3	変数と定数
	4	演算と型①
	5	演算と型②
	6	プログラミングの流れの分岐①(if文)
	7	プログラミングの流れの分岐②(if文)
	8	プログラミングの流れの分岐③(switch文)
	9	プログラミングの流れの分岐④(switch文)
	10	プログラミングの流れの分岐⑤(do文)
	11	プログラミングの流れの分岐⑥(do文)
	12	プログラミングの流れの分岐⑦(while、for文)
	13	プログラミングの流れの分岐⑧(while、for文)
	14	プログラミングの流れの分岐⑨(多重ループ、プログラムの要素と書式)
	15	プログラミングの流れの分岐⑩(多重ループ、プログラムの要素と書式)
	16	配列①
	17	配列②(多次元配列)
	18	関数①
	19	関数②(関数の設計)
	20	関数③(関数の設計)
	21	関数④(関数の設計)
	22	基本型①
	23	基本型②
	24	各種プログラムの作成①
	25	各種プログラムの作成②
	26	各種プログラムの作成③
	27	文字列の基本
	28	文字列とポインタ
	29	ファイル処理①
	30	ファイル処理②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー基礎Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、人工知能(AI)の開発等のプログラミング言語として広く活用され、機械学習・深層学習アルゴリズムの実装に不可欠となるPythonを用いた基本的なプログラミング技術を修得することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、機械学習・深層学習技術についての基礎的仕組みを理解して、他者に説明できることである。	
教科書	『スッキリわかるPython入門』 インプレス 『スッキリわかるPythonによる機械学習入門』 インプレス	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／PythonとAI・機械学習
	2	Pythonの基礎①(変数とデータ型)
	3	Pythonの基礎②(コレクション)
	4	Pythonの基礎③(条件分岐)
	5	Pythonの基礎④(繰り返し)
	6	Pythonの基礎⑤(関数)
	7	Pythonの基礎⑥(オブジェクト)
	8	Pythonの基礎⑦(モジュール)
	9	Pythonの可能性／Python基本文法の復習
	10	AIと機械学習
	11	機械学習に必要な基礎統計学
	12	機械学習によるデータ分析の流れ
	13	機械学習の体験
	14	教師あり学習の理解1(分類①)
	15	教師あり学習の理解2(回帰①)
	16	教師あり学習の理解3(分類②)
	17	教師あり学習の理解4(回帰②)
	18	教師あり学習の理解5(総合演習)
	19	より実践的な前処理
	20	様々な教師あり学習の理解1(回帰)
	21	様々な教師あり学習の理解2(分類)
	22	様々な予測性能評価
	23	教師なし学習1(次元の削減①)
	24	教師なし学習2(次元の削減②)
	25	教師なし学習3(クラスタリング①)
	26	教師なし学習4(クラスタリング②)
	27	総合演習1
	28	総合演習2
	29	総合演習3
	30	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	I T リテラシー基礎Ⅲ
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、データベースの仕組みを学修する上で必要となる関係データベースに関する基礎理論、SQL、設計理論等について理解をすることで、データベースの理論と実装を学び、基本的なデータベースの操作方法並びに活用方法について学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、データベースにおける基礎的理論について理解した上で、データサイエンス関連の基礎知識としてデータを科学的に捉え、使いこなすことである。
教科書	『最新 図解でわかる データベースのすべて』 日本実業出版社
特記	
授業計画	1 データベース概要①
	2 データベース概要②
	3 ファイル編成の基礎①
	4 ファイル編成の基礎②
	5 データベース管理システム①
	6 データベース管理システム②
	7 リレーションの概念と操作①
	8 リレーションの概念と操作②
	9 データベース言語・SQL①
	10 データベース言語・SQL②
	11 データベース言語・SQL③
	12 データベースの設計と管理①
	13 データベースの設計と管理②
	14 データベース・テクノロジー①
	15 データベース・テクノロジー②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー基礎Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、基本設計、外部設計、内部設計、プログラム設計、テスト、運用保守等の情報システムの構築に必要な知識と技術を修得することにある。具体的には、プログラム言語として、Microsoft Excelの機能の1つであるVBA(Visual Basic for Application) を学修する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、Microsoft Excel の機能の1つであるマクロについて正しく理解した上で、プログラミング言語の1つであるVBAを用いて、主要なプログラムが書けるようになることである。	
教科書	『入門！ Excel VBA クイックリファレンス』 ムイスリ出版	
特記		
授業計画	1	VBAの基礎知識①
	2	VBAの基礎知識②
	3	プログラミングの基礎①
	4	プログラミングの基礎②
	5	セルに関する操作①
	6	セルに関する操作②
	7	関数①
	8	関数②
	9	シート・ブック・印刷①
	10	シート・ブック・印刷②
	11	マクロの実行とデバッグ①
	12	マクロの実行とデバッグ②
	13	マクロの実行とデバッグ③
	14	マクロ記録の利用①
	15	マクロ記録の利用②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー応用 I	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、Microsoft Excelでデータベースを構築するとともに、データ分析を目的とした基本的な技法を実践的かつ具体的に例題を用いて学修することにある。具体的にはMicrosoft ExcelのデータベースファイルにVBAマクロを組み込んだ、高度なデータ分析手法を修得する。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、Microsoft Excel VBAによる基本的なプログラミングができた上で、Microsoft Excel のデータベースファイルにVBAマクロを組み込むことで、高度なデータ分析ができることである。	
教科書	『例題で学ぶ Excel VBA 入門』 論創社	
特記		
授業計画	1	VBAの基礎
	2	変数の活用
	3	セル・セルの範囲の操作
	4	条件分岐
	5	繰り返し処理
	6	配列の活用
	7	ユーザ定義型(構造体)の活用
	8	副プログラム
	9	コントロールの活用
	10	システム製作実践
	11	VBAによる統計解析①
	12	VBAによる統計解析②
	13	アルゴリズム①
	14	アルゴリズム②
	15	データベース処理
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、経営情報システムの特徴を理解した上で、現状を分析し、システムを再構築することでICTを利活用すべく、そのために必要となる基礎理論から、情報システムの設計や管理、インターネット・ビジネス等を学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、情報システムの設計と開発、管理、さらには、情報通信技術と組織コミュニケーション等の人間を中心とした情報システムについて理解することである。	
教科書	『現代経営情報論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	経営情報論の基礎
	2	経営情報論の基礎理論①
	3	経営情報論の基礎理論②
	4	経営情報システム観の変遷
	5	情報通信技術の進展と組織
	6	経営情報システムの設計・開発①
	7	経営情報システムの設計・開発②
	8	経営情報システムの管理①
	9	経営情報システムの管理②
	10	情報通信技術を活用したビジネス・イノベーション
	11	インターネット・ビジネス
	12	情報通信技術と組織コミュニケーション
	13	ビジネス・インテリジェンスとナレッジ・マネジメント
	14	情報通信技術と社会
	15	これからの経営情報論と情報化実践
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	I T リテラシー応用Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、プログラム言語の中でも、とりわけ広く用いられているJAVA言語における変数・配列・条件分岐・繰り返し等の文法や役割、動作を理解し、実際に使用することで、プログラミング技術の修得をすることにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、JAVA言語の文法を理解した上で、基本的なプログラムを記述するとともに、問題に対してJAVA言語を用いた解決方法を考え、プログラムとして記述できることである。	
教科書	『やさしい Java』 SBクリエイティブ	
特記		
授業計画	1	Javaの基本
	2	変数
	3	式と演算子
	4	場合に応じた処理
	5	何度も繰り返す
	6	配列
	7	クラスの基本
	8	クラスの機能
	9	クラスの利用
	10	新しいクラス
	11	インターフェイス
	12	大規模なプログラムの開発
	13	例外と入出力処理
	14	スレッド
	15	グラフィカルなアプリケーション
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	民法Ⅰ（総則・物権）	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、民法総則・物権における条文やその制度趣旨、概念、用語の意味、要件・効果等の基本的事項を確認・理解した上で、判例の見解や学説の動向等も必要に応じて検討することで、市民社会における市民相互間を規律する私法の基礎としての民法について学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、民法の全体構造を確認するとともに、民法総則・物権分野における制度や条文、判例、学説の見解を理解し、説明できることである。	
教科書	『民法（全）』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	ガイダンス／民法の全体構造
	2	民法総則(権利能力、意思能力、制限行為能力)
	3	民法総則(法律行為)
	4	民法総則(意思表示①)
	5	民法総則(意思表示②)
	6	民法総則(代理①)
	7	民法総則(代理②)
	8	民法総則(代理③)
	9	民法総則(時効①)
	10	民法総則(時効②)
	11	物権(概説・種類)
	12	物権(物権法導入)
	13	物権(不動産物権変動)
	14	物権(動産物権変動)
	15	物権(所有権)
	16	物権(占有権)
	17	物権(担保物権法概説)
	18	物権(抵当権①)
	19	物権(抵当権②)
	20	物権(抵当権③)
	21	物権(抵当権④)
	22	物権(抵当権⑤)
	23	物権(抵当権⑥)
	24	物権(抵当権⑦)
	25	物権(留置権)
	26	物権(先取特権、質権)
	27	物権(非典型担保概説①)
	28	物権(非典型担保概説②)
	29	総括①
	30	総括②
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	民法Ⅱ（債権・親族相続）
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、民法債権・親族相続における条文やその制度趣旨、概念、用語の意味、要件・効果等の基本的事項を確認・理解した上で、判例の見解や学説の動向等も必要に応じて検討することで、市民社会における市民相互間を規律する私法の基礎としての民法について学修することにある。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	本授業の到達目標は、民法の全体構造を確認するとともに、民法債権・親族相続分野における制度や条文、判例、学説の見解を理解し、説明できることである。
教科書	『民法（全）』 有斐閣
特記	
授業計画	1 債権の意義、内容、目的(特定物債権と種類債権、金銭債権、選択債権等)
	2 債権の効力(履行の強制、債務不履行、受領遅滞等)
	3 責任財産の保全(債権者代位権、詐害行為取消権等)
	4 多数当事者の債権関係(連帯債務、保証債務等)
	5 債権譲渡・債務引受(債権譲渡等)
	6 債権の消滅(弁済と供託、相殺、更改・免除・混同)
	7 契約総論(契約の成立、効力、解除)
	8 契約各論①(贈与、売買・交換、消費貸借、使用貸借、賃貸借)
	9 契約各論②(雇用、請負、委任、寄託、組合等)
	10 不法行為①(一般の不法行為、特殊の不法行為等)
	11 不法行為②(不法行為の効果等)
	12 事務管理、不当利得
	13 親族(夫婦、親子、親権等)
	14 相続①(法定相続等)
	15 相続②(遺言処分等)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	商法総則・商行為法
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、商法総則・商行為法の学修を通して、企業と企業取引に関する特別規定等の理解を深めるとともに、私法における一般法としての民法Ⅰ（総則・物権）、民法Ⅱ（債権・親族相続）の学修も併せて行うことで、企業や商取引を取り巻く法制度に係る知識を修得することにある。さらに、商法総則は、企業が市場で公正かつ透明性を持って行動するための指針を提供し、消費者や他の事業者との信頼関係を構築する上で重要な意義をも持つ。そのことから、企業は商法総則に規定する内容を正確に把握し、適切なコンプライアンスプログラムを策定並びに実施することで、リスク管理を強化し、持続可能な経営を目指すことができるという視点を理解することは重要である。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、会社法にも通じる商法の考え方を理解し、商法総則・商行為法における法制度や規定、解釈をする上での重要論点について、判例・通説の立場を理解できるようになることである。
教科書	『商法総則・商行為法』 有斐閣アルマ
特記	
授業計画	1 商法をかたちづくる概念①(商人、商行為、企業等)
	2 商法をかたちづくる概念②(営業と営業譲渡等)
	3 企業活動を支える商法上の制度①(商号等)
	4 企業活動を支える商法上の制度②(支配人その他の商業使用人等)
	5 企業活動を支える商法上の制度③(商業登記等)
	6 企業活動を支える商法上の制度④(商業帳簿等)
	7 外観主義による企業活動の促進①(名板貸し等)
	8 外観主義による企業活動の促進②(表見支配人等)
	9 外観主義による企業活動の促進③(商業登記と外観主義等)
	10 企業活動の特色と商行為法①(民法との比較等)
	11 企業活動の特色と商行為法②(商事担保等)
	12 企業活動の特色と商行為法③(商事売買等)
	13 企業活動におけるコンプライアンス①
	14 企業活動におけるコンプライアンス②
	15 商法がかかげる伝統的営業(運送・倉庫取引、海運、代理・仲立・問屋、銀行取引)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会社法	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	4単位	
授業回数	30回	
授業概要	本授業の目的は、株式会社の設立や運営の方法、また、出資者である株主や会社債権者を保護するために法規制、さらには、企業が法律や規則、倫理規範等に従って行動する等、実践のための重要な基礎的知識や理論及び法体系を学修することにある。具体的には、会社法総則、株式会社の設立、株式、新株予約権、運営面における株主総会、取締役と監査役の役割や責任、コーポレートガバナンスの仕組み等を実務と関連させながら確認することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、会社法における知識や制度の背景を体系的に理解し、他者に説明できるようになることである。	
教科書	『会社法 LEGAL QUEST』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	総論(会社と会社法、会社法の基礎)
	2	設立①(発起設立と募集設立、設立登記)
	3	設立②(設立中の法律関係、違法な設立・会社の不成立、設立に関する責任)
	4	株式①(株式と株主)
	5	株式②(株式の譲渡、譲渡制限、権利行使の方法)
	6	株式③(特殊な株式保有の形態、投資単位の調整)
	7	機関①(機関総説、株主総会)
	8	機関②(取締役会設置会社)
	9	機関③(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社)
	10	機関④(非取締役会設置会社、役員等の義務と責任①)
	11	機関⑤(役員等の義務と責任②)
	12	機関⑥(コーポレートガバナンスの枠組みとコンプライアンス)
	13	機関⑦(内部統制システムとコンプライアンス)
	14	計算①(会計と開示、剰余金の配当)
	15	計算②(自己株式、損失の処理、会社債権者の保護)
	16	資金調達①(募集株式の発行)
	17	資金調達②(新株予約権、社債)
	18	定款、解散・清算(清算の開始、清算手続等)
	19	企業の買収・結合・再編①(株式の取得による買収)
	20	企業の買収・結合・再編②(組織再編の意義と手続)
	21	企業の買収・結合・再編③(組織再編無効の訴え)
	22	企業の買収・結合・再編④(事業の譲渡等)
	23	企業の買収・結合・再編⑤(敵対的買収と防衛策)
	24	企業グループ(親会社と子会社)
	25	企業形態の選択と持分会社、組織変更
	26	国際会社法(抵触法と実質法、外国会社)
	27	総復習①(設立)
	28	総復習②(株式)
	29	総復習③(機関)
	30	総復習④(その他)
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容
授業科目	租税法 I
実務家教員	
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース
履修年次	2年次
開講区分	通年
科目区分	選択必修
授業方法	講義及び演習
単位数	2単位
授業回数	15回
授業概要	本授業の目的は、租税の意義や主たる税目の概観等の体系的かつ基本的事項を学修することで、租税法の基礎的な思考を身に付けることにある。また、租税法の性質として、経営、経済、会計等の領域にも通じる学問であることから、実務における対応能力を修得することも目的としている。
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る
達成目標	到達目標は、租税法の考え方・基本的しくみを理解することが目標である。
教科書	『租税法』 弘文堂
特記	
授業計画	1 租税の意義(現代国家と租税、租税の意義と種類、租税の根拠)
	2 租税法の意義と特質(租税法の意義と範囲、租税法の特色、租税法の位置)
	3 わが国における租税制度の発達(序説、第二次世界大戦前における発達、第二次世界大戦後における発達)
	4 租税法の基本原則(租税法律主義、租税公平主義、自主財政主義)
	5 租税法の法源と効力(租税法の法源、租税法の効力(適用範囲))／租税法の解釈と適用(租税法の解釈、租税法の適用)
	6 租税実体法(租税実体法の意義、租税法上の諸義務)
	7 課税要件総論(納税義務者、課税物件、課税物件の帰属、課税標準、税率)
	8 課税要件各論(所得課税、相続税および贈与税、地価税、固定資産税、消費税、流通税)
	9 納税義務の成立・承継および消滅(納税義務の成立、承継、消滅、附帯税、納税者の債権(還付請求権))
	10 租税手続法(意義、租税行政組織と租税職員の守秘義務、租税確定手続、確定の方式、申告納税方式、賦課課税方式、確定権の除斥期間、質問検査権(税務調査))
	11 租税徴収手続①(納付と徴収)
	12 租税徴収手続②(滞納処分)
	13 租税争訟法(租税不服申立、再調査の請求)
	14 租税処罰法(租税罰則法、租税犯則調査および通告処分)
	15 総復習
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価
備考	

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	租税法Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、法人税法における基礎概念や概要、課税上の諸問題等について、実務を遂行していく上で必要となる知識や仕組みを法律の観点から学修することにある。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	到達目標は、法人税法における基礎概念や知識を修得し、実務の視点で思考・理解できるようになることである。	
教科書	『分かりやすい「法人税法」の教科書』 光文社	
特記		
授業計画	1	法人税は、どのような税金なのか、法人税は株主に対する税金か、法人自体に対する税金か
	2	法人は単体で納税すべきか、グループで納税すべきか
	3	学校法人や宗教法人はなぜ課税されないのか
	4	法人の所得は「益金－損益」で計算されるのか
	5	法人税の申告と納付
	6	時価より低い価額で資産を譲渡すると課税されるのか
	7	違法な支出も控除できるのか、高額な役員給与・退職給与は認められないのか
	8	値下げの場面、回収ができない場面
	9	接待飲食費は非課税になるのか
	10	今期の赤字はあとで使えるのか
	11	工事完成前でも代金を計上しないといけないのか
	12	債務が確定しないと費用は控除できないのか
	13	法人税の税率は、法人ごとに違うのか
	14	法人税額からさらに控除できるものがあるのか
	15	税務調査・行政不服申立て・税務訴訟
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	行政法総論	
実務家教員		
学部・学科	経営マネジメント学科 経営マネジメントコース	
履修年次	2年次	
開講区分	通年	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
単位数	2単位	
授業回数	15回	
授業概要	本授業の目的は、行政法における「法律による行政の原理」等の基本的な原理を理解しつつ、行政行為や行政指導、行政計画、行政契約等の行政の形式に関する概念及び法的規律性について学修をするとともに、情報公開法や行政手続法等に関する法律的枠組みや制度背景を学修することにある。また、行政法は企業が遵守すべき重要な法律の枠組みを提供し、法的リスクの管理において中心的な役割を果たすことから、企業が事業活動を適正に行うためにも、行政法関連法規等の解釈について、判例を題材に理解をすることを目的にする。	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	本授業の到達目標は、各種原理や行政活動に係る概念、関連法について理解し、説明できるようになることである。	
教科書	『行政法概説Ⅰ 行政法総論』 有斐閣	
特記		
授業計画	1	行政法の基礎(全体構造、意義、特徴、法源、効力)
	2	法律による行政の原理、行政法の一般原則、民事法との関係
	3	行政情報の収集・管理・利用(行政情報の収集、管理と行政的利用、公開)
	4	行政上の義務履行強制
	5	行政上の義務違反に対する制裁
	6	行政基準
	7	行政計画
	8	行政行為
	9	行政指導、行政契約
	10	行政手続法
	11	行政手続に関するその他の問題
	12	個別行政法規と判例①(環境行政)
	13	個別行政法規と判例②(給付行政)
	14	個別行政法規と判例③(規制行政)
	15	総括
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験を軸に、授業への参加姿勢を含み総合的に評価	
備考		